

企業との連携によるプロジェクト型授業の 運営および大学生の学習効果について

山 岡 義 卓

アブストラクト

本学部では、2014年度のカリキュラム改訂において、大学近隣地域の企業との連携によるPBL（Project Based Learning）形式の体験型学習科目として、「地域プロジェクト実習」を開講する。これに先立ち、このような形式の授業の学習効果の検証と、運営方法の確立のため、2013年度に企業との連携によるプロジェクト型授業を実施した。

授業は、企業3社の協力を得て、2013年9月から2014年1月の約4か月間で実施した。26人が受講し、3グループに分かれて、各企業から提示されたテーマに取り組み、それぞれに成果を得た。学生へのアンケート調査の結果、多くは「今までやったこのとのない経験をしたいから」、「自分の実力が社会で通用するか試してみたいから」など能動的な姿勢で授業を履修しており、また受講したことにより、これらの期待が充足されていた。学生は、本授業により、社会人基礎力の各能力要素が向上したと実感しているが、授業の前後の比較では顕著な変化は見られなかった。学生の本授業の満足度は高く、24人中23人が「満足」または「どちらかと言えば満足」と回答した。1グループの人数は、ほとんどの学生が「ちょうどよい」と感じていたが、現状の人数ではフリーライドする学生が出る可能性も指摘された。実施期間は、「やや短い」と感じた学生が多く、もっと時間があれば充実した成果に結びつく可能性が示唆された。

以上より、企業との連携によるプロジェクト型授業では、能動的な姿勢で履修した学生に対しては、一定の学習効果が期待できることが示され、授業運営に関しては、実施期間やグループの人数などの点でさらなる検討の必要性が示唆されたものの、本授業の運営方法がひとつのモデルになるものと考えられた。協力企業の期待や関わり方などを調査し、それらをも踏まえた授業運営方法を構築することが今後の課題である。

キーワード：体験型学習、PBL、アクティブ・ラーニング、社会人基礎力

1. はじめに

近年、大学では、社会人として求められる行動力、思考力、協調性などの実践的な能力を向上させることや、職業観を育成することなどを目的に、インターンシップや産学共同授業等、学外との連携による、さまざまな形の学習プログラムが実施されている。本学部においても2004年より、インターンシップを、単位認定を行う科目(科目名:実社会体験研究)として導入し、2013年度の授業では50人以上の学生が民間企業やNPO等において、インターンシップを実施している(浅海2006)。

大学におけるこうした取り組みは、たとえば、インターンシップに関しては、1997年に文部科学省、経済産業省、厚生労働省の三省の合意文書「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」が発表されて以降、さまざまな施策が展開されたこともあり、実施件数は年々増え続けている(文部省・通商産業省・労働省1997、文部科学省2009)。また、経済産業省が提唱する社会人基礎力育成に関する処施策などを通じて、大学と企業や地域との連携によるさまざまなプログラムが実施されている(経済産業省2010)。しかし、これらの取り組みも大学の外から見れば、いまだ十分ではなく、さらなる拡充が求められている。

たとえば、2012年に取りまとめられた中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においては、学士課程における学びを、従来のような知識の伝達・注入を中心としたものから、能動的学修(アクティブ・ラーニング)にシフトさせていくことを求めている(中央教育審議会2012)。アクティブ・ラーニングを実践するためには必ずしも学外との連携が必要というわけではない

が、学外との連携による授業等の特徴のひとつは、学生が能動的に関わることであり、「能動的学修へのシフト」は、こうした教育プログラムのさらなる拡充を求めているものと捉えることができる。

また、教育プログラムの在り方とは別に、大学の機能の面からも、2012年6月に文部科学省が発表した「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」において、これまでの大学の取り組みを「大学の教育研究が、社会の課題解決に十分応えていない」、「学生が大学で学んだことが、社会に出てから役立っていない」、「地域と教員個々人のつながりはあっても、大学が組織として地域との連携に臨んでいない」と批判し、今後、「大学等(短大・高専を含む)が、地域の課題を直視して解決にあたる取組を支援し、大学の地域貢献に対する意識を高め、その教育研究機能の強化を図る」ことを目標に掲げた取り組みとして「地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community)構想の推進)」を行うと述べており、地域社会との従来以上に積極的な連携を求めている(文部科学省2012)。

こうした背景も踏まえ、本学部では、2014年度のカリキュラム改訂において、企業との連携による体験型学習科目として、新たに「地域プロジェクト実習」を開講する。「地域プロジェクト実習」は、大学近隣地域の企業との連携により、企業が提示したテーマに学生がグループで取り組むPBL(Project Based Learning)型の授業である。2年次生を対象とした授業であることから、2015年度より開講されるが、その際の授業運営の方法の確立や、プロジェクト型授業の学習効果の検証のために、2013年度の後期に開講している「経営環境演習」において、大学近隣の企業の協力を得て企業との連携によるプロジェクト型授業を実施した¹。

¹ 「経営環境演習」は、経営学部の2年次生を対象に開講されている演習科目である。担当教員ごとに複数の科目が開講されており、2013年度は16人の教員が担当した。受講人数の上限は15人までと定められている。今回報告する取り組みは、浅海典子(経営学部)と筆者が担当する「経営環境演習」を合同で行い、その中で実施したものである。

表1 連携企業および実施テーマ等

企業名	事業概要	所在地	テーマ	担当者	学生数
A社	牧場（酪農） 経営	伊勢原市	同社主催の産 直市場の活性 化	経営者（社長）、 スタッフ	9人
B社	日本酒製造	海老名市	企業紹介パネ ルと動画の作 成	経営者（社長）	7人
C社	食品輸入・製 造・販売	伊勢原市	地域に根差し た企業になる ための調査お よび提案	経営者（社長、 専務）	10人

そこで、本報では、同授業の運営方法やスケジュール等の概要を報告するとともに、授業への期待や学習効果等に関する受講学生へのアンケート調査結果に基づき、今後開講する「地域プロジェクト実習」のより望ましい授業運営の方法を考察する。

- ④ 学生からの電話やメールには差し支えない範囲で随時対応すること

各社の事業内容および本授業で実施したプロジェクトのテーマ、企業側担当者の役職、参加学生数は表1のとおりである。

2. 授業概要

本授業は、2013年度の後期の授業として、2013年9月から2014年1月にかけて実施した。3社の企業の協力を得て、各社より本授業で取り組むテーマを提示してもらい、それぞれに対して、学生が7～10人のグループを組んで実施した。連携企業やテーマ、運営方法をはじめとした授業概要は次のとおり。

（1）連携企業とテーマ

授業への協力を得た3社は、いずれも大学近隣に所在し、過去に大学や学生との連携経験のある企業である。また、いずれも担当教員より直接、授業への協力を依頼した。協力を得るに際して、企業側には次の4点を依頼し、了承を得た。

- ① 実施テーマを提示すること
- ② 本授業の担当者を付けること
- ③ 授業期間中は、1か月に1回程度の頻度で学生と面談する機会をもつこと

（2）授業運営方法

本授業のスケジュールは図1のとおりである。

また、グループ分けやテーマ決定、事前学習、企業との連携の進め方等の授業運営方法は次のとおり。

① グループ分けとテーマ決定

本授業を履修した学生は26人であった。初回の授業（9月24日）の際に企業側が用意したテーマを学生たちに説明したうえで、希望を聞き、グループ分けを行った。1グループの人数が10人を超えないよう調整した。各グループの人数は、表1に記載のとおり。

② 事前学習

グループ分けの後、学生たちには、各グループでリーダーとサブリーダーを決めること、授業終了までの約4か月間にわたる実施計画を作成することを指示した。その後、プロジェクトの運営方法に関する留意点や、企業とやりとりする際のメールの書き方などについて講義した。3回目の授業（10月8日）までに、グループ分けと事前学習を全体で行い、それ以降はグルー

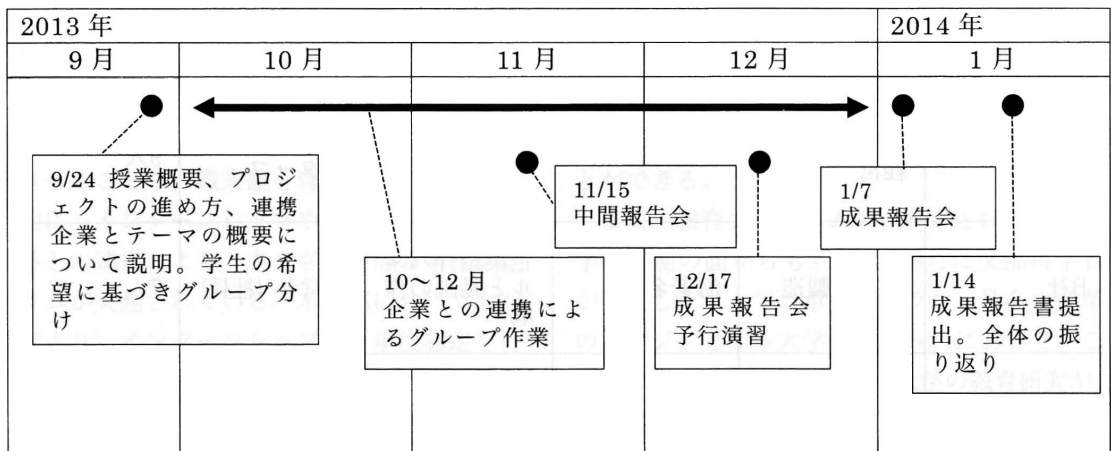


図1 授業スケジュール

ブに分かれて作業を行った。

③ 企業との共同作業

3回目から5回目の授業の間（10月8日から22日）に担当教員引率の元、グループ毎に連携企業を訪問し、担当者との顔合わせを行うとともに、テーマについて詳細な説明を受けた。その後は、実施計画に基づき、随時企業側の担当者と学生の間でメールや電話で情報交換し、また、必要に応じて企業訪問をしながら作業を進めた。

④ 成果報告会・成果報告書

14回目（1月7日）の授業において、成果報告会を開催した。成果報告会には本授業に協力した企業の担当者を招待し、学生より協力企業概要、実施テーマ、成果、感想等を15分間で発表した。合わせてグループごとに活動の内容をまとめた成果報告書を作成した。

（3）学生の背景

本授業の実施にあたっては、学生に対して事前に説明会を開催し、説明会に参加することを履修の条件とした。説明会では、企業との連携によるプロジェクト型の授業であること、実社会との関わりの中で行うことから授業とはいえ責任を伴うこと、企業訪問をはじめ授業時間外の活動が相当時間に及ぶことなどを説明し、これらを了承したうえで履修するよう促した。

こうした説明を踏まえて26人の学生が本授業を履修した。学生の背景は下表のとおり。

表2 学生の背景

学生数	26人
学年	全員2年次
性別	男性：13人、女性：13人
年齢（履修時点）	19歳：8人 20歳：16人 21歳：2人

（4）活動と成果

① A社との連携

同社が行う産直市場は、一般的な農産物直売所とは異なり、生産農家が野菜や果物などの農産物を持ち寄り、その場で販売を行う。同市場は、毎月1回、月末の土曜日または日曜日に開催されるため、本授業期間中は、9月、10月、11月、12月の4回開催される予定であったが、10月は台風の接近に伴い中止となった。学生は、9月の市場を視察したうえで、ポスターやチラシ、看板等を制作し、広報活動を行った。また、11月開催時には、来店客と出店している農家へのヒアリング調査を実施した。

その結果、学生が当日の運営に参加することにより、にぎわいが生まれ、お客様が立ち寄り

やすい雰囲気が出た。また、学生が来店客と生産者の間を取り持つ役割を担える可能性が示された。

② B社との連携

日本酒という学生には馴染みの薄いテーマであったことから、まずは、同社の企画する稲刈りイベントへの参加や酒蔵見学を通じて、日本酒の製造方法や歴史、市場等に関する基礎知識を得るとともに、同社の企業理念などを理解するための活動を行った。

その後、同社の顧客へのインタビューや同社近隣地域への取材等を行い、同社の特徴を踏まえた、日本酒の魅力を伝えるためのポスターと動画を制作した。これら制作物は、2014年2月上旬に同社が開催する顧客向けイベントにて披露される予定である。

③ C社との連携

同社の事業内容や地元地域との関わりについて現状を把握したうえで、同社商品を取り扱っている近隣のスーパーマーケットにおいて、来店客を対象に、同社の認知度等をヒアリング調査した。また、市内および近隣地域に在住の同社スタッフにインタビュー調査を行い、地元住民の同社に対するイメージを調査した。

これら調査結果に基づき、同社が地元根差した企業になるための提案を取りまとめ、合わせて報告した。その後、同社の認知度向上を図るために、活動の経過を記載したポスターを制作し、地元のスーパーマーケットに掲示できるよう作業を進めている。

3. アンケート調査

本授業では、授業開始時と終了時に学生を対象にアンケート調査を実施し、授業への期待や感想等を調査した。以下、授業開始時に実施したアンケートを事前調査、終了時に実施した調査を事後調査と言う。

(1) アンケート調査の概要

① 時期

事前調査は、初回の授業（9月24日）の際にアンケート用紙を配布し、翌週の授業までに回収した。事後調査は、成果報告会当日（1月7日）にアンケートを配布し、授業終了後に回収した。

② 対象

本授業を履修した全学生（26人）を対象とした。事前調査は全26人より回答を得たが、事後調査においては、未提出者が2人おり、回収数は24人であった。

③ 調査方法

調査は、事前、事後とも、印刷した用紙を学生に配布し、各自記入して教員に直接提出した。いずれも無記名で実施した。

④ 調査項目

主な調査項目は次のとおり。なお、社会人基礎力の評価方法については、経済産業省による「今日から始める社会人基礎力の育成と評価」を参考にした（経済産業省2008年）。

a. 事前調査

- ・性別、年齢、入学年度、通学時間、居住形態
- ・大学生活の満足度
- ・学業に関する状況
- ・社会人基礎力
- ・履修の動機
- ・卒業後の進路
- ・本授業への期待

b. 事後調査

- ・本授業の満足度
- ・プロジェクトの成果の満足度
- ・授業運営について
- ・社会人基礎力（現状と本授業履修の影響）
- ・受講後の感想

(2) 結果

アンケート調査の結果の概要は次のとおり。

① 授業への期待と効果

事前調査における、授業の履修の動機は図2のとおりであり、「今までやったこのとのない経験をしたいから」が最も多い。以下、「自分

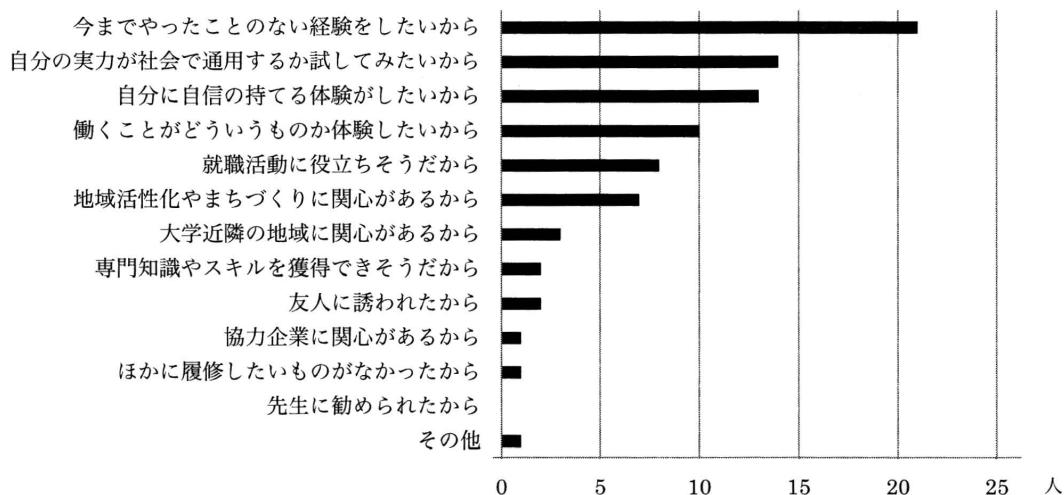


図2 本授業の履修の動機（事前調査、複数回答）

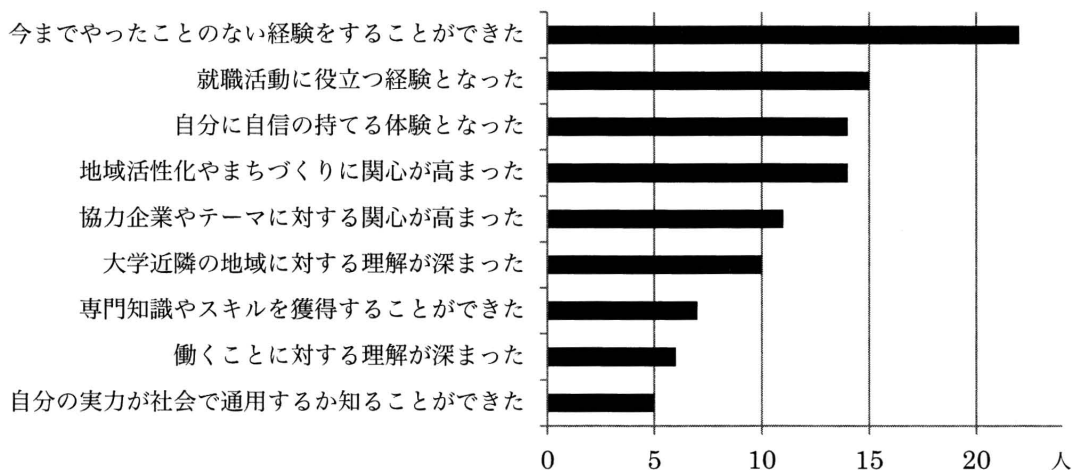


図3 本授業履修後の感想（事後調査、複数回答）

の実力が社会で通用するか試してみたいから」、「自分に自信の持てる体験がしたいから」と続く。全体として、能動的な動機が多く、「友人に誘われたから」「先生に勧められたから」などの受動的な動機で履修している学生はほとんどいない。

一方、事後調査では、これら履修当初の動機が本授業により満たされたかどうかを確認した。その結果が、図3である。

事前調査の履修動機として多くあげられていた「今までやったことのない経験をしたいから」、「自分に自信の持てる体験がしたいから」という期待は概ね満足されているが、2番目に多かった「自分の実力が社会で通用するか試してみたいから」という期待に対する充足は、5ポイントと他に比べると低い。一方、事前調査では7ポイントであった「地域活性化やまちづくりへの関心」と、1ポイントであった「協力企業へ

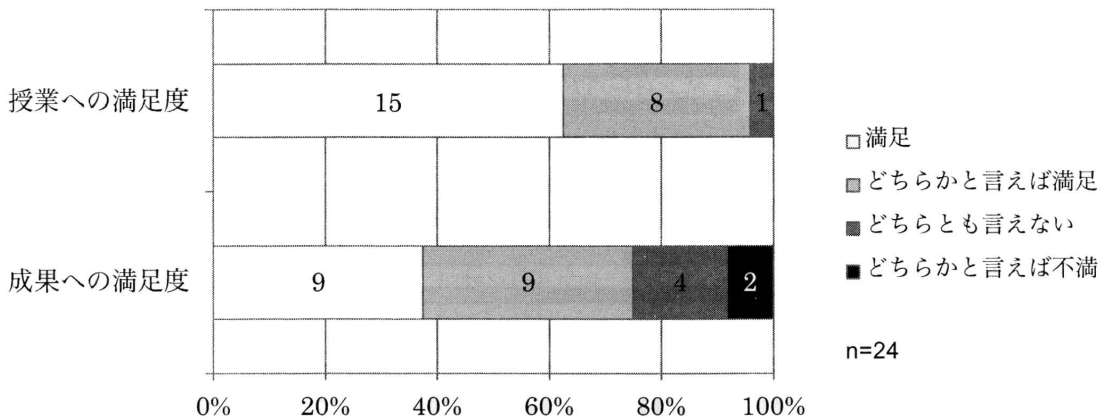


図4 本授業とその成果の満足度

の関心」は、事後の感想においてそれぞれ、14ポイントと11ポイントに上昇しており、本授業を通じて関心が高まっている。

また、本授業およびその成果に対する満足度は図4のとおりであり、授業については、「どちらかと言えば不満」、「不満」と回答したものはなく、「満足」と「どちらかと言えば満足」を合わせて95.8%（23人）であり、高い満足度であった。成果についても両者を合わせて75.0%（18人）と高い満足度であるが、授業の満足度に比べると低く、授業内容には満足している

が、成し遂げた成果にはいくらかの物足りなさを感じていることが伺える。

② 実践的能力への影響

社会人基礎力を指標として実践的能力に及ぼす影響を調査した。事前と事後に社会人基礎力の各能力要素を3段階で自己評価した結果を図5に示す。また、本授業がこれら能力要素の向上に影響したか否かを問うた結果を図6に示す。

社会人基礎力は、事前に比べて事後に「実行力」と「創造力」がいくらか上昇している。これらの能力は、8割以上の学生が「本授業を履

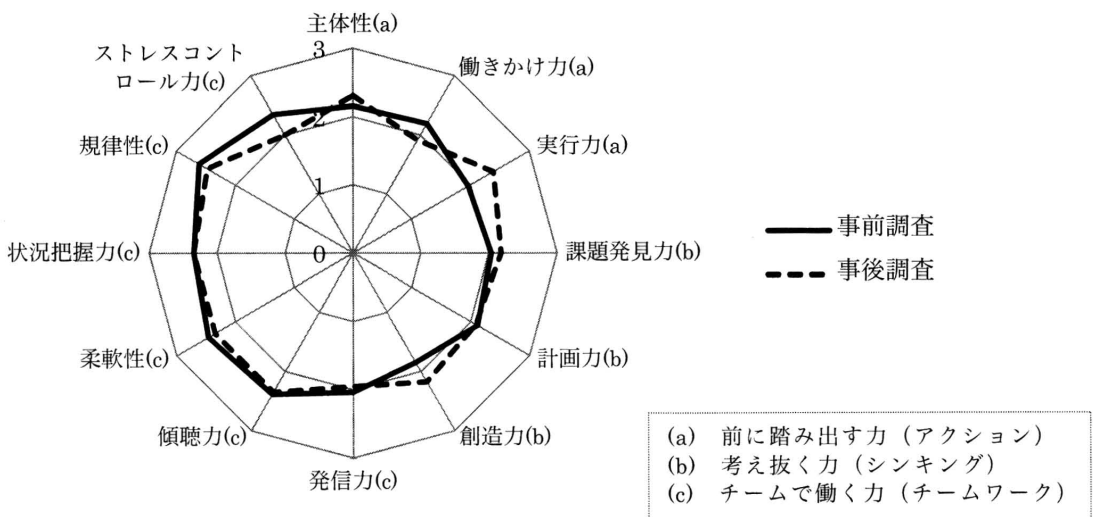


図5 本授業実施前後の社会人基礎力の比較

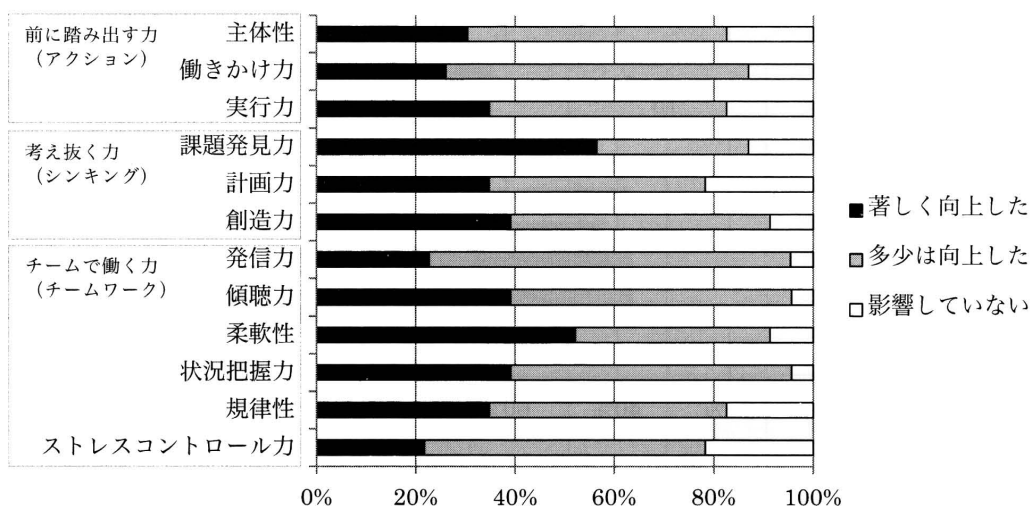


図6 本授業の履修により向上した能力要素

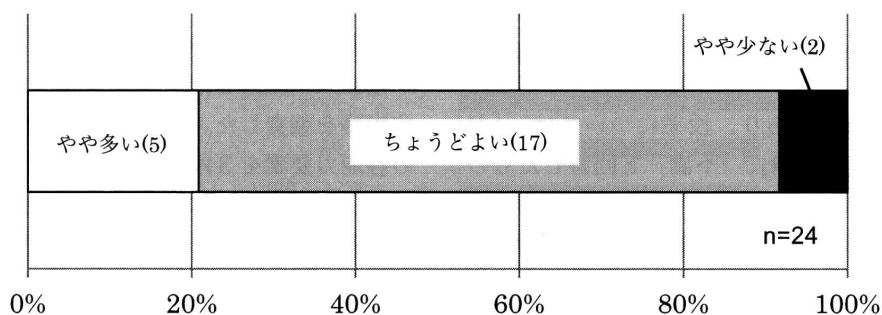


図7 グループの人数について

修したことにより向上した」と感じており、その結果を反映したものとも考えられるが、それ以外の能力要素についても同程度の割合の学生が「向上した」と感じているにも関わらず、事前と事後の比較では、ほとんど変化は見られていない。

以上のように、学生は、本授業により社会人基礎力の各能力要素が向上していることを実感しているが、実施前後の比較においては、明確な差は示されなかった。

③ 授業運営について

a. グループの人数

1 グループの人数は、前述のとおり、7人から10人であった。あらかじめこの人数を想定したわけではなく、協力が得られる企業3社に対

し、26人の学生が履修したことから、結果的にこのような人数となった。学生がグループの人数をどのように感じているかを集計した結果を図7に示す。多くの学生は、グループの人数について「ちょうどよい」と感じている。「やや多い」(5人)、あるいは「やや少ない」(2人)と感じている学生もいるが、おおむね適正な人数であったと感じていたことが伺える。

b. 実施期間

同じく、授業の実施期間について学生がどのように感じていたかを確認したところ、図8のとおりであり、「少し短い」と「ちょうどよい」が同数(11人)であった。

c. 難易度

テーマの難易度については、図9のとおりで

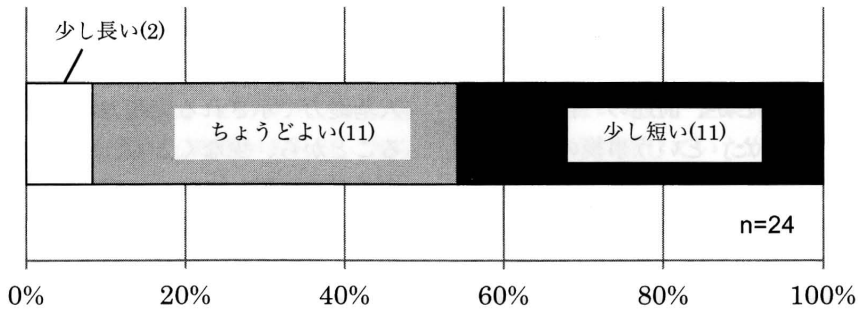


図8 実施期間について

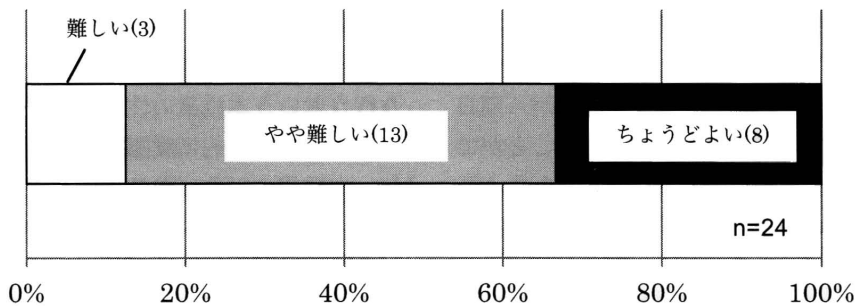


図9 実施テーマの難易度について

あり、「やや難しい」(13人)が最も多く、「ちょうどよい」(8人)が続く。

d. 企業の関与、教員の関与

企業と教員の関与の程度については、それぞれ、「ちょうどよい」と感じていた学生の割合が、79.2%と100%であり、企業と教員の関わり方については、過剰ではないが、不足でもないと感じていたことが伺える(図は省略)。

4. 考察

(1) 期待できる学習効果

事前の本授業に対する学生の期待と、事後の感想を比較すると、「今までやったことのない経験をしたいから」、「自分に自信のもてる体験がしたいから」という期待は、高い割合で充足されている。この結果から、学生は、当初の期待どおりに、企業との共同作業という新たな経

験を積み、自信を獲得することができていると考えられる。

また、当初は期待している者は少なかったが、事後には、「地域活性化やまちづくりへの関心」や「協力企業への関心」が高まっており、近隣地域の企業と連携することにより、地域社会という外の世界への関心が高まったことが伺える。

キャリア教育の側面のひとつとして、社会や職業に対する理解がある。たとえば、児美川は、キャリアガイダンスについて「社会認識と職業理解、そして労働(働くということ)についての理解をこそ出発点にすべきではないか」と述べている(児美川2011)。とはいえ、興味や関心がない事柄を理解することは困難であり、当然、その前段として、まずは、社会や職業に関心が向かなければならない。本授業を通じて、学生の多くが、当初は関心のなかった地域社会や企業に関心が向くようになったことは、こ

うした観点から意義のある変化だと言えよう。

社会人基礎力の調査からは、学生たちは、授業の履修を通じて、多くの能力要素の向上を実感しており、そのことが、前述の「自分に自信のもてる体験となった」という事後の感想に繋がっていると考えられる。しかし、本結果のみからは、特にどの能力要素の向上に顕著な影響があるかを確認することはできなかった。

企業との連携によるプロジェクト型授業を通じた実践力への影響については、たとえば、学生のチームに企業の人間が講師として加わり、共同で地域課題を発掘・整理し、IT活用事業を企画提案するPBLでは、今までワンマンで自分のペースでやりたいようにやるタイプだった学生が、人に意見を求め、取り入れながら期日や役割分担も考慮しつつ仕事を進めることができるようになったこと（富樫2008）、企業人をプロジェクトマネージャーとしたソフトウェア開発のPBLにおいて、学生は、顧客とのコミュニケーションの問題を克服した結果、商品は顧客と開発者がともに考えて作らなければならないということに気付いていったこと（松澤・大岩2008）など、発信力、傾聴力、状況把握力、コミュニケーション力等が複合的に発揮されることが報告されている。本授業においてもおそらく、それぞれのプロジェクトにおいてこうした経験があったものと考えられるが、本調査結果のみからは、どのような経験が実践的能力の向上に影響を及ぼしたかを推し量ることはできない。そのためには、個別にインタビューを行うなど、さらに踏み込んだ調査が必要であろう。また、この評価はあくまでも自己評価であることから、合わせて客観的な評価を行うことにより、実践的能力への影響に関する適切な評価が可能になると考えられる。

（2）本授業が対象とする学生

本授業は、事前に説明会を開催し、授業時間外の活動があることや責任を伴うことなどを説明し、学生はそのことを了承したうえで履修しているので、事前調査の結果に示された通り、

能動的な姿勢で履修した学生がほとんどであった。こうした学生が結果として、新たな経験を積み、自信を獲得することができ、また、社会人基礎力で示される実践力の向上を実感していることから、少なくとも、前向きな姿勢で履修する学生に対しては、一定の学習効果が期待できることが示唆される。

もし、受動的な姿勢で受講した学生が多かった場合にどうであったかを推測することは難しいが、企業との連携による授業においては、対外的な責任を伴うことから、担当教員としては、少なくとも能動的な姿勢で臨むことを学生に求めざるを得ない。

以上より、本調査結果と、企業との連携により行うという本授業の性質上、少なくとも、意欲をもって能動的に受講することのできる学生が、本授業の対象になると考える。

（3）授業運営について

本授業を受講した学生の満足度は、95.8%（満足）と「どちらかと言えば満足」を合わせた割合）であり、学生には満足の行く授業であったことが伺える。

グループの人数は、おおむね7人から10人の範囲で特に問題はなかったと考えられる。ただし、事後調査の自由記述欄には「グループで色々なことを自発的にやる人とそうでない人の落差があまりにもひどかったと正直思っていました。」「チームの人数が多かったと思う。あまり参加しない人が出てしまう。」といった記載もある。これらのコメントからは、うまく役割分担やチームのマネジメントをしないとフリーライドする学生が出てくる可能性があることが伺える。また、打ち合わせをして意見集約をするには、10人では時間がかかり過ぎるとも考えられる。こうしたことから、今後、今回よりもやや少ない1グループ5人程度で実施することを試みたいと考えている。

実施期間は、「やや短い」と感じている学生が多い。授業の合間を縫って企業訪問やさまざまな作業を行っていることから、一定の成果を

得るためには、4か月という期間はやや短かったものと考えられる。事後アンケートでも「もう少し時間があれば更なる成果を得られたかもしれないとも思いました。」とのコメントが見られることから、もう少し時間があれば、さらに充実した成果に結びついたと感じていることが伺える。成果に対する満足度が授業の満足度に比してやや低いのは、このことの表れと推測できる。

しかし、実施期間は、あらかじめ示されていたものであり、この時間の範囲で結果を出すことが求められるのであるから、期間を延ばしても同じ感想を持つということも考えられる。また、短いと感じるのは、学生たちが授業に没頭していることの証左であり、「もっと続けたい」という気持ちや、「やや短い」という印象をもたらしているという可能性もある。これらの可能性については、本調査のみから推察することはできないが、いずれにしても、実施期間には、検討の余地があると考ええる。なお、2014年度から導入される新カリキュラムにおいて開講する「地域プロジェクト実習」は通年（4月から翌年1月まで）で実施することを計画しており、さらに期間を延ばして実施する予定である。

実施テーマについては、「やや難しい」という感想が多かったが、これは、企業との連携で行う場合は、望ましい感想であると考ええる。学生にとって「ちょうどよい」あるいは「やや簡単」といったテーマであれば、成果が得られたとしても、成長実感や自信の獲得には結びつかない。そうした観点で今回の結果を見ると、学習効果を得るためには、テーマの難易度はほぼ適切であったと考える。

なお、テーマの難易度をあまり上げてしまうと、成果に結びつかない恐れがあり、連携企業にとっては、協力しにくい授業になることも考えられる。今回の結果を参考に、学生にとっては「ちょっと難しい」けれど、頑張つてやれば結果が得られるようなテーマを設定することを心がけることが必要であろう。

企業の関与の程度は、学生から見れば、ほぼ

適切であったことが推測されるが、関わり方の程度は企業ごとに異なること、メールや電話対応などまで含めた企業の関わり方の詳細を把握できていないこと、企業側が学生とのやり取りをどのように感じていたかフォローできていないことなど、不明確な点が多く、この結果のみから、関わり方の頻度や仕方について考察することは難しい。

教員は、週に1回の授業時間には学生の打ち合わせや各種作業に同席し、必要に応じて助言や指導、情報提供を行った。また、適宜、企業訪問への同行やイベント等にも同席した。ただし、あくまでも助言や指導にとどめ、具体的な作業には手を出さなかった。こうした関わり方は、学生にとって、ほぼ過不足ないものであったことが伺える。教員の関与を高めることにより、成果に結びつく可能性は高まると考えられるが、一方で学習効果を考えると、関与は少ないほうが望ましいとも考えられる。

企業および教員の関与については、今後、企業側の意見も確認したうえで、検討することが必要と考える。

5. 今後の課題

本報告は、授業の運営と、学生へのアンケート調査結果のみに基づくものであり、本授業に協力した企業側の意見や感想などは十分に確認しておらず、把握できていない。もちろん、打ち合わせの機会や成果報告会のコメント等を通じて「学生が来てくれたことで活気が出た」、「学生の成長に感心した」等、好意的な感想を得てはいるが、あくまでもその場における感想のひとつに過ぎない。

企業との連携による授業を継続して運営していくためには、学生の学習効果だけでなく、企業側にも協力する意義を感じてもらうことが不可欠となる。今後は、企業側の期待、関わり方、満足度等を調査し、その結果も踏まえて適切な授業運営を行っていくことが必要と考える。新カリキュラムにおける「地域プロジェクト実習」

の開講に向けて、引き続き、こうした観点からの情報収集を行っていききたい。

参考文献

- 浅海典子,「インターンシップの成果と課題: 受入企業アンケート結果から」, 国際経営論集, No.31, 243-258, 2006年
- 経済産業省,「今日から始める社会人基礎力の育成と評価〜将来のニッポンを支える若者が溢れだす!〜」, 2008年
- 経済産業省編,「社会人基礎力育成の手引き」, 朝日新聞出版, 2010年
- 児美川孝一郎,「若者はなぜ「就職」できなくなったのか? 生き抜くために知っておくべきこと」, 日本図書センター, 2011年
- 富樫敦・山田智子・庄子栄光・梶功夫・岡田貞明・宮西洋太郎・茅原拓朗・宮原育子,「産学官連携による社会人基礎力育成・評価事業: 宮城大学モデル-「人材の地産地消」地域で育てた人材を地域で活かす-(<特集>Web2.0時代のビジネスモデル-検索エンジンと利用技術-)」, 電子情報通信学会技術研究報告, 108巻185号, 31-36, 2008年
- 中央教育審議会,「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて〜生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ〜 (答申)」, 2012年
- 松澤芳昭・大岩元,「産学が共に学ぶ情報システム構築PBL(Project-Based Learning)の試み(<特集> 若手の会,PBL (Project-Based Learning))」, 情報処理学会研究報告. 情報システムと社会環境研究報告, 25号, 57-62, 2007年
- 文部科学省,「大学等における平成19年度インターンシップ実施状況調査について」, 大学資料, 182号, 100-104, 2009年
- 文部科学省,「大学改革実行プラン〜社会の変革のエンジンとなる大学づくり〜」, 2012年
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afieldfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf 2013年12月31日アクセス)
- 文部省・通商産業省・労働省,「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」, 1997年